

<b>第3節 関東経済産業局</b> .....	483
1. 主な動き（総論） .....	483
1. 1. 管内の経済状況 .....	483
1. 2. 主な取組 .....	483
2. 総務企画部 .....	484
2. 1. 一般管理・企画調整 .....	484
2. 2. 調査・統計 .....	484
2. 3. 通商・国際化 .....	485
2. 4. 電力・ガス事業の適正化に関する業務 .....	486
3. 地域経済部 .....	486
3. 1. 地域経済活性化 .....	486
3. 2. 社会課題解決・産業人材確保支援 .....	487
3. 3. 技術革新・知的財産活用支援 .....	487
3. 4. 次世代産業振興 .....	489
3. 5. デジタル化・DX支援 .....	490
4. 産業部 .....	491
4. 1. 産業振興 .....	491
4. 2. 航空宇宙・自動車産業振興 .....	491
4. 3. 中小企業 .....	492
4. 4. 流通・サービス・商業 .....	495
4. 5. 地域ブランド振興 .....	495
4. 6. 消費者保護 .....	496
4. 7. アルコール .....	497
5. 資源エネルギー環境部 .....	497
5. 1. 電気・ガス .....	497
5. 2. 省エネルギー・新エネルギー .....	498
5. 3. エネルギー・温暖化対策 .....	499
5. 4. 地域エネルギー振興 .....	499
5. 5. 資源・燃料 .....	500
5. 6. 環境・リサイクル .....	501

### 第3節 関東経済産業局

#### 1. 主な動き(総論)

##### 1. 1. 管内の経済状況

###### (ア) 関東管内の概要

関東経済産業局は、経済産業省の地方支分部局として関東甲信越静地域の1都10県を管轄区域とし、経済産業省設置法に基づき経済産業省が所掌する事務のうち、鉱山保安関係などの一部事務を除き、ほとんどの事務を所掌するブロック機関である。

管轄区域は、単に広大な面積を包含しているのみならず、人口、製造品出荷額、商業販売額等において全国のおおむね4割以上を占めるなど、我が国の産業経済活動の中核をなしている地域である。加えて、東京を中心とした首都圏の高度に経済が集積した地域と、その他今後とも産業基盤整備を図る必要がある地域との二面的特徴を持っている。

###### (イ) 関東経済の景況

2021年度の管内経済について、生産活動は、2020年度後半からの世界的な半導体不足に加え、東南アジアでの新型コロナウイルス感染拡大に伴う部品供給不足により輸送機械工業を中心とした多くの業種で影響がみられたほか、2022年1月からはオミクロン株感染拡大による国内自動車サプライヤーの稼働停止の影響もみられるなど、総じて新型コロナウイルス感染症からの回復基調の動きのなかで足踏み状態が続いた。

また、個人消費は、ドラッグストアなどで好調さが続いた業態があった一方で各業態とも新型コロナウイルスの影響を受け、百貨店ではインバウンド需要の大幅な減少が続く中で感染者増減や営業規制の有無が客足に影響を与え、飲食業や観光業などのサービス業も総じて厳しい状況が続いた。さらに、一部では前年の巣ごもり需要、在宅需要の反動がスーパーや家電大型専門店などで見られたが、スーパーにおいては年度を通じて巣ごもり需要が継続した。

さらに、雇用情勢については有効求人倍率が年度末にかけて緩やかに上昇し、製造業などの新規求人数が増加したものの、宿泊・飲食といった対面型サービス業では依然としてコロナ以前の水準を下回った。

##### 1. 2. 主な取組

###### (ア) 組織体制

2021年4月1日より、地域におけるエネルギー供給支援を強化するために、資源エネルギー環境部の資源エネルギー環境課地域エネルギー振興室を改組し、地域エネルギー推進課を新設した。これに伴い、地域経済部の企業立地支援課を地域振興課企業立地支援室に改組した。

###### (イ) 金融機関との連携に関する業務

地域に密着した営業網、企業ネットワークを有する地域金融機関と連携を図り、中小企業施策等を活用して中小企業の経営力向上・地域経済の活性化を図ることを目的に、「地域産業活性化のための地域金融機関との連携プログラム(金融連携プログラム)2021」を策定し、地域金融機関が経営支援活動等を行う上で役立つ支援策の情報提供及び金融機関のコンサルティング機能強化支援に係る業務を推進した。

特に、新型コロナウイルス感染症の影響拡大による急激な事業環境変化を受けて、企業経営における変革機運の高まりが見られるため、新潮流をふまえた企業経営における構造改革支援として、①デジタル、②イノベーション、③持続可能性、④人材活躍、の4つのテーマを中心に、地域金融機関と連携した事業を実施した。

さらに、地域金融機関職員の本業支援スキル向上を目的として、関東財務局と連携し、「本業支援スキルアップ勉強会」(オンデマンドセミナー)を開催した。(視聴回数: デジタル化支援 約5,900回、事業再構築支援 約4,500回)

###### (ウ) 新型コロナウイルス感染症に関する支援業務

###### (A) 中小企業・小規模事業者相談

新型コロナウイルス感染症の拡大により、売上の確保や経営改善、ITツールの導入や各種補助金や助成制度の問い合わせなど、事業者からの経営相談等が増加したため、特別相談窓口を設けて対応した。

###### (B) 一時支援金

2021年1月発令された緊急事態宣言に伴う飲食店の時短営業や不要不急の外出・移動の自粛により、大きな影響を受ける事業者に対し、事業の継続を支えるため、事業全般に広く使える給付金制度が創設された。関東経済産業局では主に事業者からの問い合わせに対応した。

###### (C) 月次支援金

2021年4月以降に実施される緊急事態宣言又はまん延防止等重点措置に伴う「飲食店の休業・時短営業」や「外

出自粛」の影響により、売上が減少した事業者の事業継続を下支えするため、事業全般に広く使える給付金制度が創設された。関東経済産業局では主に事業者からの問い合わせに対応した。

#### (D) 資金繰支援相談

新型コロナウイルス感染症による影響を受け業況が悪化した事業者からの資金繰支援相談が増加。政府系金融機関による実質無利子・無担保融資、信用保証制度等を紹介し、対応した。

#### (E) 雇用維持に係る取組（人材シェアマッチング事業）

2020年7月、埼玉県・埼玉労働局・公益財団法人産業雇用安定センター埼玉事務所と連携し、「人材シェアマッチングポータルサイト」を開設。さらに同年度10月には管内1都10県において、都県・労働局・公益財団法人産業雇用安定センターと連携し、「広域関東圏人材シェアマッチングポータルサイト」を開設。コロナ禍において、雇用を維持したい企業と人材不足が顕在化した企業との一時的な人材シェアマッチングを支援した。

また、2021年10月には、管内企業を対象とした在籍型出向支援に関するオンライン説明会を実施した。

(2021年度マッチング件数：29件)

## 2. 総務企画部

### 2. 1. 一般管理・企画調整

#### (ア) 企画立案等に関する業務

##### (A) 首都圏広域地方計画協議会等への参画

国土形成計画法に基づき自立した地域づくりを目指すための将来ビジョンである広域地方計画の実施を推進した。

##### (B) データを活用した地域経済分析支援

地域経済分析システム（RESAS）の自治体等における利活用を促進するため、出前講座を32回実施した。

#### (イ) 広報に関する業務

管内の景気動向、各種調査結果及び関東経済産業局の施策に係る案内・情報等につき、プレス発表を通じて公表した。

また、関東経済産業局ウェブサイト運営し、行政情報の受発信を実施した。2021年度は新たに施策を紹介する動画を作成し、ウェブサイトから発信した。さらに、ウェブサイトの新着情報や関東経済産業局の施策の関連情報

をメールマガジン・Twitterにより配信し、迅速な情報提供に努めた。

#### (ウ) 危機管理・災害対策に関する業務

管内都県が主催し、関東経済産業局が委員として参画する防災会議（災害対策基本法）及び国民保護協議会（国民保護法）等に関する事務を行った。また、全国自治体等の防災担当職員を対象に、行政機関の災害対応能力の強化を目的とした「関東経済産業局防災フォーラム」を2021年7月（テーマ：コロナ禍における避難所運営の要諦、参加者：約160名）及び2022年1月（テーマ：大規模災害時における災害対策本部と避難所運営の在り方、参加者：約150名）に開催した。

#### (エ) 政策評価に関する業務

業務の不断の見直しを行い、仕事のやり方改革に結びつけていくため、「政策評価・業務見直しプロセス」に取り組んだ。

社会環境の変化への適応力向上に向けて、局内各課における業務の棚卸し及びプライオリティ付けを実施し、2022年度の政策と組織編成の方針策定に活用した。さらに、行政サービスの向上・高付加価値化に向けて、BPRを推進のうえ、RPA導入を進めるとともに、情報漏えい防止に向けた取組を実施した。そのほか、組織力・職員の個の力の最大化に向けた環境整備として、執務環境の改善、ペーパーレス化の推進の取組を実施した。

#### (オ) 新政策検討に関する業務

地域における政策課題を捉え、新たな取組の必要性や改善点に係る議論を通じて、関東局として実施したい・実施していくべき本質的課題にリーチするため、「新政策プロセス」に取り組んだ。

局内において議論を積み上げ、施策レベルへの落とし込み・具体化を図り、2022年度に当局として特にプライオリティ高く実施すべき政策を取りまとめた。

### 2. 2. 調査・統計

管内地域の経済動向を的確に把握するため、管内の鉱工業指数（生産、出荷、在庫等）並びに百貨店・スーパー等小売6業態の販売額動向の作成と分析のほか、個人消費、住宅、雇用等に係る主要な経済指標の収集と分析を行い、その結果を毎月公表した。

さらに、より正確に地域経済の実態把握を行うべく管内

企業へのヒアリング等による「景況ヒアリング」を4回実施した。

## 2. 3. 通商・国際化

(ア) 地域の国際化、対外・対内投資の促進

(A) 中小企業の海外展開支援

地域中小企業向けの海外展開支援施策の普及・促進を進めるため、経済産業省を始め、独立行政法人日本貿易振興機構（ジェトロ）などの支援機関が提供する海外ビジネス支援策をまとめた「中小企業海外展開支援施策集（関東版）」を作成し公表した。2021年11月には、今後の日本企業の海外展開に求められるモデルである各国・地域の現地企業等との「価値共創」ビジネスについて先進事例を紹介しつつ、通商動向等について企業等に周知する「グローバル化推進ウェビナー」を開催した。また2022年3月には、地域的な包括的経済連携協定（RCEP）の発効や、サプライチェーン強化に関する重要性の高まり等のトピックス、関連する支援策を紹介する「ウィズ／アフターコロナ時代の海外展開戦略ウェビナー」を開催した。

(B) 農林水産物・食品の輸出支援

政府目標である2019年に農林水産物・食品の輸出額1兆円の達成に向け、関東農政局、北陸農政局との連携を強化し、農林漁業者や中小企業が行う農林水産物・食品輸出への支援を促進した。なお、2019年2月には、「農林水産物・食品輸出促進支援に関する覚書」を3局間で締結している。

具体的には、①農林水産物・食品輸出プロジェクト「GFP」登録企業に対し、事前に課題を把握した上で関係機関が合同で行う支援相談「GFP訪問診断事業」、②3局合同での海外展開支援「農林水産物・食品の海外販路開拓オンラインセミナー」、「ASEAN向け海外販路開拓オンラインセミナー」の開催などを行った。

(C) 対外・対内投資の促進

広域関東圏対日直接投資推進ブロック会議を開催し、有識者講演や先進自治体の事例紹介を交えながら、経済産業省及び管内自治体、独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）等の実施する対日投資に関する取組について情報共有及び意見交換を行い、関係者間のネットワーク強化を図った。

(イ) 輸出貿易管理

中小企業等アウトリーチ事業や大学等輸出管理ネットワーク会議を通じて、中小企業・大学等の安全保障貿易管理体制の構築を支援した。また、「外国為替及び外国貿易法」（外為法）第48条第1項に基づく輸出許可、輸出貿易管理令第2条第1項に基づく輸出承認、及び「外為法」第25条第1項に基づく役務取引許可件数は、次のとおりである。

(単位：件)

	2020年度	2021年度
輸出許可 (輸出令第1条第1項)	4,288	4,438
輸出承認 (輸出令第2条第1項)	330	299
役務取引許可 (外為法第25条第1項)	360	414
合計	4,978	5,151

(ウ) 輸入貿易管理

輸入関係確認等事務 (単位：件)

	2020年度	2021年度	備考（輸入令の条件）
ワシントン条約附属書Ⅱ及びⅢの生きている動物の輸入確認	1,098	955	
国際輸入証明書	184	184	輸出注意事項8第16号
合計	1,282	1,139	

「重油及び粗油等の関税割当制度に関する省令」6条に基づき、次のとおり関税割当事務を行った。

(単位：件)

	2020年度	2021年度
革製及び革を用いた履物（スポーツ用のもの及びスリッパを除く）の証明書発給	345	280

牛馬革（染着色等したもの） 〃	43	43
牛馬革（その他のもの） 〃	8	7
羊革・やぎ革（染着色等したもの） 〃	17	13
関税割当内容変更申請	68	80
〃 期間延長申請	47	49
〃 証明書の返納	405	346
合 計	933	818

（オ）「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」

象牙の国内流通管理の適正な実施のため、「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」に基づく事業に関する事務を行った。法改正により、2018年6月より届出制度（無料）から登録制度（有料）に移行後は、登録業務は事業登録機関（環境省所管一般財団法人自然環境研究センター）が行うが、報告徴収及び立入検査、巡回指導、法に基づく行政指導等は局が引き続き実施。2021年は新型コロナウイルスの影響により立入検査の実施無し、巡回指導を3回実施した。

## 2. 4. 電力・ガス事業の適正化に関する業務

ガス事業の健全な発達、使用者利益保護を図るため、「ガス事業法」第170条等の規定に基づき、一般ガス導管事業者、旧一般ガスみなしガス小売事業者及び特定ガス導管事業者に対して、財務諸表、約款の運用等に関する監査を実施した。2021年度の監査は、一般ガス導管事業者78件、旧一般ガスみなしガス小売事業者4件、特定ガス導管事業者8件であった。

また、「電気事業法」第66条の11及び「ガス事業法」第177条等の規定に基づき、電気事業法及びガス事業法の許認可等に係る意見聴取に対して回答した。2020年度の回答件数は、電気事業法関連11件、ガス事業法関連216件（ガス小売事業7件、一般ガス導管事業92件、特定ガス導管事業2件、旧一般ガスみなしガス小売事業11件、旧簡易ガスみなしガス小売事業104件）であった。

さらに、「ガス関係報告規則」第3条等の規定に基づき、ガス小売事業者、一般ガス導管事業者及び旧一般ガスみなしガス小売事業者から提出されたガス販売量・契約件数等

の報告書の内容を確認し、電力・ガス取引監視等委員会へ報告した。2020年度に受理した報告書の件数は3,411件であった。

## 3. 地域経済部

### 3. 1. 地域経済活性化

#### （ア）地方創生への取組

管内の自治体支援のため、デジタル田園都市国家構想推進交付金等の国の支援策についての情報提供や、自治体からの各種相談への対応を行った。

また、地域企業の成長に向けた企業支援、モデル的な産業振興及び経済活性化にかかる取組を進めるため、松本市及び長岡市と「地域の産業振興・経済活性化に向けた包括的連携に関する覚書」を締結した。

#### （イ）地域中核企業等の支援

地域経済を牽引する企業等のデジタル化を支援し、地域の生産性・高付加価値企業群を創出・強化することを目的として、地域の企業が行うデジタル技術を活用したビジネスモデル案の実証（試作、顧客ヒアリング、事業性評価と改善）等に関する13件のプロジェクトに対する支援を行った。

#### （ウ）商工会議所関連の取組

管内商工会議所の役員・議員であって、その功績が顕著な者90名（72商工会議所）に対して、関東経済産業局長表彰を授与した。

また、地域経済上の諸問題を把握し、施策に反映させる目的で各種会合に出席し、情報交換等を行った。

#### （エ）「産業競争力強化法」等に基づく規制改革

「産業競争力強化法」に基づく規制改革関連の制度について、周知・相談対応等を行った。

#### （オ）生産性向上設備投資促進税制の実施状況報告

関東経済産業局が確認書（約13,000件）を発行した生産性向上設備投資促進税制にかかる実施状況報告書について、督促、回収及び投資効果等の確認を行った。

#### （カ）地域未来投資促進に向けた取組

2017年7月に施行された「地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律（地域未来投資促進法）」に関連し、同法に基づき地域が行う地域経済牽引事業の促進に関する基本計画の策定を支援した。

（2021年度：基本計画0件、基本計画の変更4件）

また、同法に基づいて同意した各地域の基本計画における都県知事による地域経済牽引事業計画の承認に当たり、必要な指導・助言を行った。

さらに、管内都県庁と連携し、同法に基づく地域経済牽引事業計画の策定に係るアドバイスのほか、承認地域経済牽引事業者の先進性等確認申請に係る相談対応及び支援を行った。(2021年度：先進性確認183件)

#### (キ) 工場立地の適正化

「工場立地法」の執行状況を把握し、必要に応じて市町村等に助言を行った。

また、工場立地法第2条に基づき、工場立地動向調査を実施した。この調査結果に基づき、工場の立地動向を把握し公表した。

さらに、工場立地法の精神を踏まえ、工場緑化を積極的に推進し、工場内外の環境向上に顕著な功績のあった2工場に対して、関東経済産業局長表彰を授与した。

#### (ク) 産業基盤施設の整備

産業基盤施設の整備として、工業用水対策、「河川法」に基づく河川整備基本方針及び河川整備計画の策定関係業務、PFIの推進、災害・事故対応(工業用水道関係)を行った。

#### (ケ) 官民合同チームによる伴走型支援

2019年度より、民間の伴走コンサルタントと関東経済産業局で構成する官民合同チームによる支援体制を整備し、地域中核企業支援に意欲的な管内自治体と連携し、地域企業の自己変革を後押しする「伴走型支援」を実施。

#### ■自治体との連携状況について

2019年度：茨城県日立市、新潟県燕市、長野県飯田市

2020年度：新潟県長岡市、新潟県上越市、長野県諏訪市

2021年度：栃木県宇都宮市、鹿沼市、新潟県三条市

#### ■支援件数について

地域未来牽引企業を中心に計49社の支援を実施。

### 3. 2. 社会課題解決・産業人材確保支援

#### (ア) 地域が抱える社会課題解決

SDGs経営を推進するためには企業内に推進役となる中核人材が不可欠であるとの認識のもと、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部と共に中小企業大学校に関連講座を次年度設置するための検討を行った。また、SDGs経営の普及啓発のため、ホームページ上でSDGs

経営を実践する優良事例の発信を行うだけでなく、地域企業のSDGs経営を支援しESG金融に積極的な地域金融機関の取組事例についても掲載し、内容の拡充を図った。さらに、「地域中小企業のSDGs経営促進ピッチ」をオンライン開催し、SDGs経営の推進を希望する企業と支援機関のマッチングの機会を創出した。

#### (イ) 中小企業等の人材確保・定着支援

中小企業等の経営力強化や、人手不足・一時的な人材余剰に対応できるよう、兼業・副業を含む多様な形態で、多様な人材(就職氷河期世代、女性、高度外国人材等)の確保や活用を図れるよう支援するとともに、ウィズ/アフターコロナにおける状況変化を的確に捉えた人材確保を図れるよう支援する「地域中小企業・小規模事業者の人材確保支援等事業(委託事業)」を実施した。

・2021年度：2件(126,288千円)

#### (ウ) 新現役交流会

中小企業が抱える様々な課題を解決するため、地域の金融機関等とが関東経済産業局と連携して参加する中小企業と経験豊富な新現役(マネジメントメンター)との出会いの場を創出した。

#### ■開催状況について(2021年度)

・開催回数：233回

・参加企業数：4175社

・参加新現役数：15095名

#### (エ) 所得拡大促進税制、人材確保等促進税制

企業等からの問合せに対して、本省や新設された税制サポートセンターと連携しながら対応を実施した。

### 3. 3. 技術革新・知的財産活用支援

#### (ア) オープンイノベーション促進に係る取組

多様な企業が、オープンイノベーション(以下、OI)を通じて、従来の枠組みを超えた企業間連携にチャレンジし、「新たな付加価値の創出」や地域企業の「稼ぐ力」の向上実現をサポートするため、各種取組を実施した。

#### (A) オープンイノベーション・マッチングスクエア(OIMS)

地域企業のオープンイノベーションを通じた新事業創出のため、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部と開設した「オープンイノベーション・マッチングスクエア(以下、OIMS)」を活用し、独立行政法人日本貿易振

興機構（ジェトロ）や国土交通省関東地方整備局を始めとする関係機関と連携し、様々なマッチングを創出した。

■活用状況について（2021 年度末現在）

- ・ニーズ掲載件数：525 件
- ・提案件数：6,049 件
- ・商談件数：898 件

(B) オープンイノベーション・チャレンジピッチ

外部連携意欲の高い大手・中堅・外資系企業が、自社の O I 戦略や技術ニーズについて情報発信する「オープンイノベーションチャレンジピッチ」を 3 回開催し、13 社から具体的な O I ニーズを発信した。

(C) 越境人材を中核とした新産業共創エコシステム構築事業（越境人材プロジェクト）

組織を超えてオープンな新産業共創に意欲的な企業・専門家・自治体職員等（越境人材）を中核として、地域企業や自治体とともに、地域において重点となり得る新産業を設定・社会実装を図るプロジェクトを組成し、実現に向けたデモなどを実施した。

(イ) 地方発ベンチャー企業の創出・成長支援

地域のベンチャー企業の「目線・マインド」の向上を促すとともに、東京圏の支援人材との繋がり強化や資金調達環境の充実を図ることを目的とする「地方発！ベンチャー企業ミートアップ」を、財務省関東財務局、独立行政法人中小企業基盤整備機構関東本部との共催により 3 回開催した。

また、金融機関、支援機関等と連携し、それらの機関が支援するベンチャー企業と東京圏の支援人材とのネットワーク形成を図る「ベンチャー企業ミートアップ（連携）」を 3 回開催した。

(ウ) 北関東ピッチ

2020 年度のアクセラレータープログラムで構築した北関東 3 県とのエコシステムを活用し、「地域」の様々な課題に着目し事業展開するスタートアップに対して県域を越えた広域ネットワーク構築の機会を提供する「北関東ピッチ」を 1 回開催した。

(エ) エンジェル税制の円滑な運用

ベンチャー企業への個人投資家の投資に対する課税特例に関しては、2016 年度から確認業務が都県に委譲されたことに伴い、円滑な運用のため、問合せ等の対応及び活用促進に向けた広報活動を行った。

(オ) 社外高度人材活用新事業分野開拓計画の認定

中小企業等経営強化法に基づき、社外高度人材活用新事業分野開拓計画の認定を行った。

- ・事業計画認定件数 2021 年度：14 件

(カ) 産業標準化

「産業標準化法」に基づき、日本産業規格（J I S）表示認証に係る審査、立入検査を行った。

- ・認証機関登録審査件数 2021 年度：1 件
- ・認証機関更新審査件数 2021 年度：3 件
- ・認証機関立入検査件数 2021 年度：2 件
- ・認証機関登録数：9 件（2021 年度末現在）

(キ) 知的財産権に関する普及啓発及び奨励等

地域・企業等の知的財産の戦略的活用を推進する「広域関東圏知的財産戦略推進計画 2021」に基づき、各種事業を実施したほか、中小企業等による知的財産の保護、活用を促進することを目的とした補助事業を実施した。

(A) 自治体等と連携した知的財産セミナー

知財活用に関する自治体の要望を踏まえ、地域の中小企業の経営者、知財担当者、支援機関の職員向けにセミナーを 10 回実施した。

(B) 金融機関と連携実施する知的財産活用実践・定着プログラム

地域金融機関の知財意識醸成から地域企業の知財経営の導入促進につなげることを目的に、2 金融機関の職員に対し、知的財産の知識を深めるセミナー、インプットした知識をアウトプットするためのワークショップ及び企業訪問を実施した。

(C) 知財経営定着伴走支援・支援人材育成事業

知財経営に主体的に取り組む意思のある中小・中堅企業 7 社に対し、課題に応じた弁理士・中小企業診断士等の専門家支援チームを 1 社につき 5 回程度派遣し、知財経営定着のための伴走支援を行った。また、知財経営支援に関心のある専門家 30 名に対し、支援ノウハウを習得させることを目的としたスキルアップ研修を実施した。

(D) 中小企業等外国出願支援事業

地方自治体の中小企業支援センターが中小企業の戦略的な外国への特許出願を促進することを目的として実施する事業に対して、中小企業等海外出願・侵害対策支援事業費補助金を 11 件交付した。

(E) 中小企業知的財産支援事業

中小企業等による知的財産の保護・活用を促進する目的で、中小企業等への知的財産支援施策を拡充させる事業及び中小企業等に対する知的財産支援の先導的な事業を対象に、中小企業知的財産活動支援事業費補助金を2件交付した。

#### (ク) 公設試験研究機関（公設試）

地域における中小企業の生産性向上のためのオープンイノベーション・プラットフォームを構築し、もって地域経済の活性化を図ることを目的とし、公設試・大学等に対するIoT設備等の導入や人材育成に係る取組等を支援した。

産業技術連携推進会議運営規程第10条の規定に基づき、「公設試験研究機関（以下、「公設試」という。）相互及び公設試と（国研）産業技術総合研究所との協体制を強化し、これらの機関の総合能力を最高度に発揮させ、機関相互の試験研究を効果的に推進し、もって、産業技術の向上を図ることにより、我が国の産業の発展に貢献することを目的」に「関東甲信越静地域産業技術連携推進会議（地域産技連）」を10月に開催した。

#### (ケ) 中小企業創業

「産業競争力強化法」に基づき、地域における創業の促進を目的として、市区町村が民間の創業支援等事業者（地域金融機関、NPO法人、商工会議所・商工会等）と連携し、ワンストップ相談窓口の設置、創業セミナーの開催、創業の普及に関する取組等を実施する「創業支援等事業計画」の認定を行った。（改正法第7回及び改正法第8回の新規認定は計5件（5市区町村）、変更認定は計149件（151市区町村）。）また創業支援に係る補助金等の支援策の普及のため、積極的な情報発信を行った。

### 3. 4. 次世代産業振興

#### (ア) ヘルスケア産業の競争力強化に向けた取組

##### (A) 医工連携活動の推進

臨床現場の声を踏まえた市場性のある医療機器開発の促進や臨床現場との共同開発・データ収集等による事業化の加速を目的として、順天堂大学及び信州大学と連携し、医局の医師と企業とのイノベーションを推進するための「医師と企業との架け橋ピッチ」を実施した（参加社数順天堂大学：15社、信州大学：6社）。また、順天堂大学と連携し、同大学の持つ医療分野のシーズや企業とのネッ

トワークを活用した医療現場のデジタル化の普及に向けたセミナーを開催し245名が参加した。

地域の医工連携促進支援のため、医工連携イノベーション推進事業（地域連携拠点自立化支援事業）において（一社）つくばグローバル・イノベーション推進機構を中心とした連携体制の構築を支援した。

国内ヘルステック企業の海外展開促進のため、現地パートナーの探索等による海外医療機関・研究機関とのマッチング、ジェットロや国際協力機関等と連携したビジネスモデル策定や現地調査等の支援等を実施した。

##### (B) ヘルスケア産業における取組

健康福祉分野に課題を抱える自治体に対して、関東信越厚生局と連携し17自治体とネットワークを構築した。

地域が抱える健康福祉分野の課題に対してAIやIoT等のデジタル技術を活用した斬新なソリューションを有するベンチャー企業（以下、ヘルスケア関連ベンチャー企業という。）の発掘、ネットワーク化に向けて33者とネットワークを構築した。

民間企業との連携に意欲的な自治体から、高齢者の見守りや介護予防、健康無関心層への有効なアプローチ等に係る地域課題をヘルスケア関連ベンチャー企業等に向けてプレゼンする「ガバメントピッチ」を2021年10月25日に開催。当局管内5自治体、東北局管内1自治体の合計6自治体が登壇。「ガバメントピッチ」開催前の課題整理から、開催後のマッチング、実証に向けた協議に至るまで自治体・ヘルスケア関連ベンチャー企業等の双方に対して支援を実施。参画した6自治体すべてにおいてヘルスケア関連ベンチャー企業等とのマッチングが成立し、11件の共創案件を創出した。さらに、中部経済産業局に対してガバメントピッチに関するノウハウ提供、専門人材の派遣を行い、ガバメントピッチを他地域へ展開した。中部経済産業局では当局の支援を受けて2021年10月27日に「ガバメントピッチ in 中部」を開催し、中部経済産業局管内の6市町が登壇。登壇した全自治体において企業とのマッチングが成立した。2022年3月には、2020年度ガバメントピッチにおいてマッチングした4自治体（府中市、西東京市、八王子市、太子町）から課題解決に向けた実証等の取組を振り返り、成果や実務面でのノウハウ等をヘルスケア関連ベンチャー企業、自治体等に紹介する成果報告会を開催した。

また、新たに35者の介護事業者とネットワークを構築し、サービス提供・共同開発・実証や協業等を目的に、介護の課題をテクノロジーで解決したい介護事業者と、テクノロジーを提供するケアテック企業のマッチングイベントを開催した。

#### (イ) フードテックコミュニティの立ち上げ

食糧不足や食品ロス等、食領域の様々な社会課題をイノベーションによって解決するフードテックの分野が、投資状況や市場規模の予測等から今後の成長市場であることに注目し、大手・スタートアップを中心に取組が進む東京圏と地域ごとに特色ある食品関連企業が立地する広域関東圏を所管する強みを活かし、エリア・業界・業種を問わず食に関心を持つプレイヤーが集まり、国内外の食の社会課題解決の促進や地域発の新しい製品・サービスの発信に向けたきっかけを作る場としてフードテックコミュニティを立ち上げた。

立ち上げにあたり、2021年度食品関連産業を中心とした地域企業のフードテック活用可能性調査(中小企業実態調査委託費)を実施し、関係資料の作成や関係者(食品大手、専門家等)にヒアリングを実施したほか、2022年2月25日には、フードテックコミュニティキックオフセミナーをオンラインで開催し、250名以上の参加者を集客した。

### 3. 5. デジタル化・DX支援

#### (ア) 地域企業DX支援

##### (A) 地域企業DX支援

地域企業の競争力強化を図るため、デジタル技術を活用した既存ビジネスの機能強化・新事業創出促進等、地域企業のDXを支援する取組を行った。具体的には、連携する自治体、支援機関、金融機関から紹介された変革に積極的な企業に対して、当課と連携する専門家、ソリューション企業の中から最適な支援者を紹介しマッチングを支援した。

地域企業等のデジタル化を促進する環境を整備するため、地方版IoT推進ラボに最新のデジタル技術及びデジタル化活用に先進的に取り組む企業の事例、各ラボの取組を共有する会議を2回開催した。

##### (B) ソリューション企業の販路開拓支援

デジタル・DXを支援するソリューション企業と、DXに関心のある企業・行政を結びつけるため、オンラインイ

ベントを計3回開催した。

また、リスト化したソリューション企業をホームページ上に公開し、ソリューション企業の販路開拓を支援した。

##### (C) データ活用人材育成支援

データ活用の必要性を認識した上で、自社の保有データや市場データを有効に活用できる企業を、地域において創出していくために、地域中小企業を対象に「地域中小企業データ活用ブートキャンプ事業」を実施した。

具体的には、埼玉県さいたま市、新潟県長岡市、新潟県柏崎市、長野県松本市と連携して、STEP1(データ活用理解)、STEP2(活動計画書作成)、STEP3(活動計画書に基づく実証)の3段階のステップにて、7か月間で9回の研修及び5回の企業別ハンズオン支援を実施し、最終的には各地域の中小企業等14社が、データ活用活動計画の策定及び実証を実施した。

また、地域支援機関の支援能力の向上のため、各自治体・支援機関の参画を必須とし、各研修への参加や参加企業のフォローの他、事務局と4地域の自治体・支援機関の参加による情報連絡会を7回実施し、カリキュラム内容や企業の進捗などの意見交換を実施した。

##### (イ) 地域における社会・産業課題解決支援

コロナ禍で痛んだ地域の観光・サービス業等の稼ぐ力を向上するために、水戸市、秩父市及び地域の産業団体等と連携し、当該地域の中核的な施設である好文カフェ(水戸市)及びじばさん商店(旧:秩父地場産センター)(秩父市)の課題とデジタルソリューションを有する企業とのマッチングを支援を実施した(「令和3年度戦略的基盤技術高度化・連携支援事業(委託事業)」にて実施)。

具体的には、好文カフェ及びじばさん商店の課題や地域の魅力の抽出・整理を支援し、オンラインイベントで課題や魅力を発表すると共に、インターネットでデジタルソリューションを保有する企業の募集を実施した。その結果、68件の応募があり、うち12件と面談を行った。最終的に好文カフェは健康数値を可視化するテクノロジーを持つ北海道の株式会社タザワと、じばさん商店はサービスロボットのローカライズとグロース支援を行う Senxeed Robotics 株式会社とマッチングした。

・2021年度:1件(契約額:6,192千円)

##### (ウ) サイバーセキュリティ

新型コロナウイルス感染症拡大により、企業のデジタル

化が急速に進み、サイバー攻撃による脅威が増大する状況を踏まえ、中小企業の実態やニーズに合致した、持続可能なセキュリティ対策支援体制の構築に向けて、自治体及び地域の関係機関と連携したセキュリティコミュニティ形成に向けた取組を実施した。

関東総合通信局と連携し、関東サイバーセキュリティ連絡会（2020年3月設立）の活動として、月1回の構成員向けメルマガ配信を行うとともに、セミナーを1回開催した。

信越総合通信局と連携し、新潟県・長野県を対象地域とする信越サイバーセキュリティ連絡会を2022年1月に設置し、月1回の構成員向けメルマガ配信を実施した。

また、茨城県・千葉県・長野県をモデル地域として、セキュリティコミュニティ形成支援を実施した（「令和3年度中小企業サイバーセキュリティ対策促進事業（委託事業）」にて実施）。

具体的には、各モデル地域で連絡会を3回開催し、活動内容の議論や構成員間の情報共有・意見交換を実施した。また、3地域合同で普及啓発セミナーを2回開催し、最新の被害事例や対策方法などの紹介するとともに、千葉県では、セミナーに加え、「SECURITY ACTION」の宣言に向けて、自社の取組の現状とその解決方法を検討するワークショップを開催した。さらに、3地域で中小企業7社に対して、1社につき4回専門家を派遣して、サイバーセキュリティに関する課題解決支援を実施し、その結果を事例集に取りまとめ、公表した。

- ・2021年度：1件（契約額：4,683千円）

#### 4. 産業部

##### 4. 1. 産業振興

(ア) 業種別施策の概要

###### (A) 鉄鋼工業

<鉄鋼、鋳物、生産計画等調査>

需給状況を明らかにして行政施策の基礎資料とするため、鉄鋼、鋳物生産動向について、電炉普通鋼11社、鋳物3社に対し、四半期ごとに調査を実施した。

###### (B) 機械工業

###### (a) 「航空機製造事業法」の施行

航空機及び航空機用機器の製造及び修理の事業の事業活動を調整することによって、国民経済の健全な運行に寄与するとともに、航空機及び航空機用機器の製造及び修理の

方法を規律することによって、その生産技術の向上を図るための事務を行っている。管内の状況は以下のとおり。

- ・製造確認届出6件（前年：11件）
- ・修理確認届出111件（前年：127件）
- ・製造証明届出186件（前年：441件）

###### (b) 「武器等製造法」の施行

武器の製造の事業の事業活動を調整することによって、国民経済の健全な運行に寄与するとともに、武器及び猟銃等の製造、販売その他の取扱を規制することによって、公共の安全確保事務を行っている。管内の状況は以下のとおり。

- ・軽微な改造又は修理に対する許可（4条但書）の件数：56件（前年：50件）

- ・保管規定の認可件数8件（前年：7件）

(C) 「銃砲刀剣類所持等取締法」施行令第1条の2（試験、研究のため所持する場合）に基づく証明

- ・証明件数：1件（前年：1件）

###### (D) 伝統的工芸品産業

伝統的工芸品指定産地に対し、円滑な事業推進のため「伝統的工芸品産業の振興に関する法律」に基づく振興計画等に係る指導助言を行い、伝統的工芸品産業の振興を図った。また、振興事業等に対し、伝統的工芸品産業支援補助金を16件交付した。

さらに、1984年以降、毎年実施されている「伝統的工芸品月間」に係る事業の一環として伝統的工芸品産業功労者等表彰の関東経済産業局長表彰（受賞者数9名）を授与した。

(E) 「化学兵器禁止条約及び化学兵器の禁止及び特定物質の規制等に関する法律」に関すること

規制対象となる化学物質の製造等を行う事業者から対象物質の区分に従い、製造実績・製造予定の定期的な届出の受理、産業施設に対する国際査察の立会い等を行った。

##### 4. 2. 航空宇宙・自動車産業振興

(ア) 航空宇宙産業の競争力強化に向けた取組

(A) 新型コロナウイルス感染症流行下における事業維持支援

栃木県を始めとする自治体と連携し、複数年にわたり甚大な影響を受ける航空機サプライヤーに対し、資金繰りや雇用維持に係る支援策の活用支援、「航空宇宙産業ビジネ

スマッチング」による販路拡大支援、事業再構築補助金による新分野展開支援、情報発信等を実施した。

(B) 「航空宇宙産業ビジネススマッチング」(再掲)

独立行政法人 中小企業基盤整備機構(中小機構)や本省、中部・近畿経済産業局等と連携し、大手メーカー等9社のサプライチェーン強化と中堅・中小企業等の販路開拓支援を実施した結果、管内外158社から246件の提案があった。

(イ) 次世代自動車産業の競争力強化に向けた取組

(A) 地域の移動課題を踏まえた、新たなモビリティサービスの創出と社会実装に向けた取組

高齢化が進む地方において、公共交通の維持・充実化は重要な課題であり、特に自動運転等先進的な技術を活用したMa a S (Mobility as a Service) に対する期待が大きいことから、管内においては、入間市及び塩尻市の取組をモデル事例として、社会実装に向けた実証事業の支援を行った。

さらに、全国のモデル事例を調査し、社会実装に向けた方向性の取りまとめを行い、上記の事例等も含めた動向を紹介する「地域Ma a S 社会実装シンポジウム」を開催した。

(B) 地域の中小部品サプライヤーの取組支援

中小企業・小規模事業者人材対策事業(サプライヤー応援隊事業)にて、埼玉及び静岡の地域の中小部品サプライヤーの競争力強化に向け、スキルを強化した専門家人材を中小サプライヤーに派遣することで、電動化やモデルベース開発等のビジネス環境の変化への対応能力を強化した。

また、自治体や地域の金融機関、業界団体等と連携し、電動化に関する動向等についてサプライヤーに対して講演を行うなど意識啓発を図った。

#### 4. 3. 中小企業

With コロナ時代において、日本経済の構造転換を促し、中小企業が持ち前の機動性、創意工夫を十分に発揮して明るい見通しを持って活動できるよう、主として中小企業の事業再構築支援を始め、金融対策、経営革新支援、経営力向上支援、中小企業防災、下請企業対策、小規模企業対策、企業再生支援、事業継承支援等の円滑な実施に努めた。

(ア) 中小企業金融対策

(A) セーフティネット保証制度(中小企業信用保険法第

2条第5項)の推進

セーフティネット保証4号の指定において、突発的な災害により中小企業者の事業活動に著しい支障が生じている地域の地方自治体と連携して調査を実施し、指定基準の適切な運用を図った。

また、中小企業者の連鎖倒産防止のため、セーフティネット保証1号(民事再生手続開始の申立等を行った大型倒産事業者)の指定に係る調査を実施した。

さらに、セーフティネット保証5号の指定業種(全国的に業況の悪化している業種)に属する事業を行う中小企業の経営の安定化に資するように、同制度の円滑な運用を図った。

(B) 信用保証協会のモニタリング

地域経済や中小企業・小規模事業者の活性化を担う信用保証協会の健全な運営を図るため、管内13の信用保証協会(11都県及び横浜市、川崎市)からの業務報告書やヒアリングを通じて監督業務を実施した。

(C) 信用保証協会が取り組む経営支援の強化促進及び同協会の経営基盤の強化

管内13の信用保証協会に対し、借入債務に係る返済条件の変更を繰り返すなど経営の安定に支障が生じている中小企業・小規模事業者及び創業者・創業予定者に対する経営支援の取組を強化し、促進するための補助事業を執行した。

執行件数(2021年度): 13件(323,040千円)

(D) 中小企業支援ネットワークの運営の支援

「中小企業金融円滑化法の最終延長を踏まえた中小企業の経営支援のための政策パッケージ」(2012年4月内閣府・金融庁・中小企業庁)に基づき各都道府県に構築された「中小企業支援ネットワーク」が、2021年度においても引き続き、定期的に会議(ネットワーク会議、経営サポート会議)等を開催した。

こうした中、本ネットワークの事務局を担う信用保証協会及び構成機関と連携し、中小企業・小規模事業者の経営改善・事業再生支援及び創業支援の取組や地域融資動向等に係る情報を交換し、施策活用方策の検討を進めた。

「中小企業支援ネットワーク会議」の開催: 9回

(イ) 経営革新支援

創意工夫を活かした新商品・新サービスの開発や新たな生産方式の導入などで経営の向上を図ろうとする個別中

小企業、グループ等への支援を行う「中小企業等経営強化法」に基づく経営革新計画について、都県の行う承認状況等を把握するとともに都県より寄せられる問い合わせに対応した。

・2021年度関東局管内承認件数:2,652件

#### (ウ) 農商工等連携対策支援事業

中小企業者の経営の向上及び農林漁業経営者の改善を図るため、中小企業者と農林漁業者とが有機的に連携し、それぞれの経営資源を有効に活用して取り組む新商品の開発、新役務の開発等を、「中小企業者と農林漁業者との連携による事業活動の促進に関する法律」（農商工等連携促進法）に基づく農商工等連携事業計画の認定等により支援した。

・計画認定件数 2021年度：0件

#### (エ) JAPANブランド育成支援事業

中小企業者等が、海外展開やそれを見据えた全国展開のために行う、新商品・サービスの開発・改良、ブランディング、新規販路開拓等の取組を「令和3年度JAPANブランド育成支援等事業費補助金」により支援した。

・補助金交付件数 2021年度：44件（224,667千円）

#### (オ) 商工会関連の取組

経営改善普及事業への功績が顕著な1商工会、4青年部、2女性部、役員10名、青年部員2名、女性部員4名に対して、関東経済産業局長表彰を授与した。

また、地域経済上の諸問題を把握し、施策に反映させる目的で各種会合に出席し、情報交換等を行った。

#### (カ) 地域課題解決型ビジネス等の創出推進に関する業務

少子高齢化・人口減少とそれに伴う地域内の需要が減少し、地域経済の活力の減退へとつながっている状況下、地域に根ざした企業・団体等が、様々な創意工夫により、地域コミュニティに必要な機能を新たな手法で代替して維持するなどの取組を進めている全国21事例を取りまとめた「地域コミュニティ機能の維持/創出に係る事例集」を公表した。

令和3年度「地域・企業共生型ビジネス導入・創業促進事業（オーガナイザー組織の持続可能な事業計画策定）」において、地域内のニーズ調査、課題整理、関係主体との利害関係調整等を行い、地域・社会課題解決と収益性の両立を目指すオーガナイザー組織の事業計画を策定し、モデル事例として取りまとめることを通じて、今後の地域にお

けるオーガナイザー組織の立ち上げ、及びオーガナイザー組織を中心としたMAP'S+0の連携体制構築を促進した（関東局管内2件）。

一般財団法人日本立地センターの調査事業「アフターコロナ時代における地域の持続的発展に資するコミュニティビジネスの活用可能性調査」において、当局も協力の上、企画・実施し、地域課題解決型ビジネス等に係る優良事例の発掘、文献・ヒアリング等による調査・分析及びその結果から得られた政策課題の取りまとめを行った。

また、同調査により発掘・分析した地域課題解決型ビジネス等に係る優良事例の担い手による発表を交えつつ、分析結果から整理した政策課題と取り組むべき方向性等について、地方自治体や地域課題解決型ビジネスに携わる事業者等を対象として広く周知・啓発していくことを目的として、「地域課題解決型ビジネス推進セミナー」を開催した。

コミュニティビジネスの実施者、支援者、行政機関、金融機関などの間にネットワークを構築し、コミュニティビジネスの新たな事業機会を創出・推進するため、広域関東圏コミュニティビジネス推進協議会と連携し、コミュニティビジネスアワードや自治体担当者向け勉強会等を開催した。

#### (キ) 中小企業・下請企業の自立化支援

取引の適正化施策として「下請代金支払遅延等防止法」に基づく立入検査を149件実施し、145件の改善指導を行ったほか、取引条件改善に向けて、下請等中小企業へのヒアリングを974件（事業計画に基づく調査496件、価格交渉促進月間フォローアップ調査421件、ウクライナ情勢による影響調査57件）実施した。

さらに、消費税率の引上げに伴い、消費税の適正な転嫁を確保するため、「消費税の円滑かつ適正な転嫁の確保のための消費税の転嫁を阻害する行為の是正等に関する特別措置法」に基づき、転嫁拒否等違反行為の情報収集及び調査を行うとともに立入検査を106件実施した。

#### (ク) 中小企業再生支援協議会

財務上の問題を抱えているが、事業の収益性が見込め、事業再生意欲を持つ中小企業を支援するため、「産業競争力強化法」に基づき各都県の商工会議所等に設置されている中小企業再生支援協議会に対し、相談対応から再生計画策定支援までの業務等を委託した。

#### (ケ) 経営力向上に向けた支援

中小企業・小規模事業者等の将来の成長・発展のためには生産性向上を図ることが喫緊の課題であり、「中小企業等経営強化法」に基づく経営力向上計画（中小企業・小規模事業者等が人材育成、コスト管理等のマネジメントの向上や、設備投資等に取り組むことにより、生産性を向上させるための計画）の認定及び制度普及を行うことで、中小企業・小規模事業者等の生産性向上を支援した。2021年度には5,753件の計画を認定した。

なお、経営力向上計画の認定を受けた中小企業・小規模事業者等は、認定計画に基づいて取得した一定の設備について2017年4月から支援措置が拡充され法人税等の特例措置（中小企業経営強化税制）も受けることができる。これに伴い、中小企業経営強化税制のうち収益力強化設備に係る投資計画及びデジタル化設備に係る投資計画の確認を行った。

また、2021年8月より経営資源集約化に資する設備に係る投資計画の確認が追加になった。2021年度は、収益力強化設備は920件、デジタル化設備は65件の計画を確認した。

#### (コ) 中小企業防災

大規模な自然災害や感染症対策の影響は個々の事業者の経営だけでなく、我が国のサプライチェーン全体にも大きな影響を及ぼすおそれがあり、「中小企業等経営強化法」に基づく事業継続力強化計画の認定及び制度普及を行うことで、中小企業の自然災害等に対する事前対策を支援した。2021年度には5,674件の計画を認定した。

#### (サ) 支援体制強化

中小企業が抱える経営課題が高度化する中で、個々の中小企業支援機関の日常的な相談のみでは十分な対応が困難なことから、地域の複数支援機関から成る地域プラットフォームの構築やよろず支援拠点の設置により、支援機関の連携の強化、支援能力の向上を図り、中小企業が抱える経営課題への支援体制を強化した。

#### (シ) 「経営革新等支援機関」の認定

「中小企業等経営強化法」に基づき、中小企業に対して専門性の高い支援事業を行う「経営革新等支援機関」として、2021年度は2,037機関の認定を行った。

なお、2018年7月より、「経営革新等支援機関」の更新制度が導入され、2021年度は293機関の認定の更新を行

った。

#### (ス) 戦略的基盤技術高度化支援事業の執行

ものづくり基盤技術の向上を図ることを目的として、中小企業・小規模事業者が大学・公設試等と連携して行う研究開発や試作品開発、その成果の販路開拓に係る取組を支援する「戦略的基盤技術高度化支援事業」について、公募及び採択等を行い、補助事業を実施した。

#### <実績>

・補助金交付件数（2021年度）：82件（2,383,194千円）

#### (セ) 戦略的基盤技術高度化支援事業に係る事業化支援

高度な技術力を有し、外部連携による事業創造に意欲的な企業を対象に、内部リソースや既存事業のみに固執することなく、オープンイノベーションを通じて、新たな組織との連携に果敢に挑むことの重要性に関する啓発セミナーとともに、コア技術や企業が掲げるビジョンを踏まえて、親和性が見込まれるテクノロジースタートアップなど新たなパートナーの探索を行い、価値創造に繋がる連携案件の創出に向けた支援を実施した。

また、サプライチェーンの中核的役割を担う中堅・中小企業が、急速に進展するデジタル化・グリーン化の環境変化に加え、新型コロナウイルスの影響によるサプライチェーンの寸断、再構築の潮流に取り残されることが無いよう、ヒアリング調査により企業の実態を把握、分析を行い、企業の成長要件や今後のサプライチェーンの変化の方向性についての情報を取りまとめた。これらをもとに、外部環境の変化に適応し成長軌道にある企業の実践ノウハウ・経験を共有するウェビナーを開催した。

#### (ソ) 中小企業の事業承継支援

「中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律」に基づく事業承継税制等に係る都県の認定等事務を円滑にするための支援として、都県担当者からの問合せ対応等の助言業務を行った。また、後継者不在の中小企業者等の事業承継・引継ぎを支援するため、各都県の商工会議所等に設置した事業承継・引継ぎ支援センターに対し、専門的なアドバイスや仲介に関する支援業務等を委託した。

#### (タ) 官公需確保対策

「官公需についての中小企業者の受注の確保に関する法律」に基づき、官公需適格組合の証明を行った。また、中小企業者の受注機会の確保を図るため、都県政令市等に対する官公需契約実績額等調査や官公需確保対策地方推進

協議会（オンライン形式）の開催等を行った。

（チ）新連携支援の実施

中小企業が異なる分野の事業者と連携し、それぞれの有する強みを相互に持ち寄ることで付加価値の高い製品や新たなサービスを創出する事業（新連携事業）について、商業・サービス競争力強化連携支援事業（新連携支援事業）により事業化に向けた支援を行った。

・補助金交付件数（継続分）（2021年度）：9件（239,975千円）

・補助金交付件数（新規分）（2021年度）：3件（82,315千円）

#### 4. 4. 流通・サービス・商業

（ア）「大規模小売店舗立地法」の円滑運用

「大規模小売店舗立地法」の円滑な運用を図るべく、相談室業務を実施するとともに管内各都県（政令指定都市含む）との連絡会議を開催する等法運用の実態把握に努めた。

（イ）物流対策

関東運輸局等と連携し、「流通業務の総合化及び効率化の促進に関する法律」に基づき、流通業務総合効率化計画の認定申請に関する事業者等からの相談及び認定関連業務を行った。

・総合効率化計画認定件数：2件

（ウ）地域サービス産業の振興に係る業務

地域経済の活力維持に欠かせないサービス系企業の稼ぐ力の向上に向けて、有識者で構成される「地域を支えるサービス系企業の稼ぐ力の向上研究会」を開催し、研究会報告書骨子案を作成した。

（エ）外国人旅行者向け消費税免税店制度に係る周知・相談窓口に係る業務

消費税免税店制度に係る周知及び事業者等からの相談対応業務を実施した。

（オ）（中心市街地・商店街等における商業の活性化支援一層の中心市街地の活性化や商店街のにぎわいづくりを推進するため、管内都県商業振興情報交換会及び商店街セミナーを開催した。また、中心市街地活性化や商店街振興に係る相談等への対応、施策説明、情報提供を行った。

（A）地域商業機能複合化推進事業

テナントミックスの実現に向けた商店街等の取組を地方公共団体が支援する場合に、その費用の一部を補助する

などして支援した。

・補助金交付件数 2021年度：4件（24,246千円）

（B）中小小売商業振興法に基づく業務

中小小売業者の組合等は、商店街の整備、店舗の集団化、共同店舗等整備、電子計算機利用経営管理、連鎖化事業又は商店街整備等について「高度化事業計画」を作成し、都道府県知事の認定を受けた事業について、補助金・金融・税制面の助成を受けることができることから、これら事業の相談等に対応した。

#### 4. 5. 地域ブランド振興

（ア）観光地域活性化

（A）適切な競争環境を踏まえた地域観光産業の活性化に関する調査

国内の観光産業は、新型コロナウイルス感染症の影響により非常に深刻な影響が生じているところ、観光産業の競争力強化、地域経済活性化のためには、観光産業の新陳代謝を高めていくことが重要。よって、本調査により温泉地域における投資環境や事例の調査を行い、地域活性化に資する適切な競争環境について分析を行った。

（B）地域観光産業の競争力強化に向けた勉強会

観光産業は裾野が広く地域経済活性化において重要な役割を担っているものの、成長軌道に乗せるには様々な課題を有している。そこで本勉強会にて、6回に分けてテーマを設定した上で、先進的な取組を行っている事業者の方をスピーカーとして招き、観光産業の生産性向上、地域の競争力強化に向けた議論を行った。

（C）トラベルテックピッチ

観光産業における生産性向上においては、ITの活用が1つの方策として重要視されており、オペレーション効率化のほか、顧客満足度を高めるITの活用などが不可欠となっている。そこで、海外の最新トラベルテックの情報提供に加え、国内のトラベルテック企業によるピッチイベントを2回開催し、ITツールの地域実装を支援した。

（D）広域観光振興

観光立国の実現に向けて、2016年3月に閣議決定された「観光ビジョン」を推進するために設置された観光ビジョン推進関東ブロック戦略会議及び観光ビジョン推進北陸信越ブロック会議に参画した。

#### 4. 6. 消費者保護

##### (ア) 消費者利益の保護に関する業務

「特定商取引に関する法律」、「割賦販売法」、「消費生活用製品安全法」、「ガス事業法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」、「電気用品安全法」、「家庭用品品質表示法」の適切な運用を行った。

特定商取引法の執行業務においては、消費者利益の保護及び商取引の適正化を図るため、法に基づく行政処分のための調査等を行った。また、行政機関、警察当局との連携強化を図るために「消費者取引情報連絡会」を例年開催しているが、2021年度は新型コロナウイルス感染拡大防止のため、リモートと対面のハイブリッドで5月に開催した。

「割賦販売法」の執行業務においては、許可事業者等が法規制を遵守し、消費者利益の保護が図られているかどうかの観点から、管内都県とも連携を取りながら、前払式特定取引業者（互助会、友の会）及び信用購入あっせん業者等（包括信用購入あっせん業者、個別信用購入あっせん業者、クレジットカード番号等取扱契約締結事業者）に対し立入検査や報告徴収を実施し、必要に応じて業務内容の改善指導などを行ったほか、1件の行政処分を行った。また、同法に基づく届出受理、登録等の業務を行った。

##### (A) 割賦販売法に基づく立入検査件数（2021年度）

- ・互助会 15件
- ・友の会 4件
- ・包括信用購入あっせん業者 5件
- ・個別信用購入あっせん業者 3件
- ・クレジットカード番号等取扱契約締結事業者 6件

##### (B) 割賦販売法に基づく報告徴収件数（2021年度）

- ・互助会 10件
- ・友の会 14件
- ・包括信用購入あっせん業者 3件
- ・個別信用購入あっせん業者 2件
- ・クレジットカード番号等取扱契約締結事業者 5件

##### (C) 割賦販売法に基づく届出等件数（2021年度）

- ・互助会 681件
- ・友の会 223件
- ・信用購入あっせん業者（包括・個別）、クレジットカード番号等取扱契約締結事業者 1,167

件

##### (D) 割賦販売法に基づく許可・登録等件数（2021年度）

- ・互助会 1件
- ・友の会 2件
- ・包括信用購入あっせん業者 1件
- ・個別信用購入あっせん業者 2件
- ・個別信用購入あっせん業者（更新）21件
- ・クレジットカード番号等取扱契約締結事業者 11件

##### (イ) 消費者相談

消費者相談室において、相談・苦情等に対して適切に処理を行った。2021年度に受付た消費者からの相談件数は2,218件（2020年度2,024件）であった。相談件数の9割強は特定商取引法関連であった。

##### (ウ) 商品先物取引業者等に対する立入検査

商品先物取引の委託者等保護及び商品先物取引業者等の業務運営の健全化を図るため、「商品先物取引法」に基づき、商品先物取引業者等に対して立入検査（3件）を実施した。

(エ) 製品安全4法（「消費生活用製品安全法」、「ガス事業法」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」（液石法）、「電気用品安全法」）に関する業務

製品事故により消費者が受ける生命・身体への危害の防止を目的として、製品安全4法に係る相談対応、届出処理、指導等の業務を行った。製品安全4法全体では、届出件数5,087件（2020年度5,881件）、指導93件（2020年度81件）であった。（下表参照）

##### (A) 届出件数等

（単位：件）

	2020年度	2021年度
消費生活用製品安全法	194	193
ガス事業法	57	56
液石法	159	196
電気用品安全法	5,471	4,642
合計	5,881	5,087

##### (B) 指導

（単位：件）

	2020年度	2021年度
消費生活用製品安全法	2	2

ガス事業法	0	0
液石法	0	0
電気用品安全法	79	91
合計	81	93

(オ)「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」に基づく届出受理等

「ゴルフ場等に係る会員契約の適正化に関する法律」に基づく届出の受理、相談等、同法の円滑かつ適正な運用に努めた。2021年度は92件の第3条関係届出を受理した。

#### 4. 7. アルコール

「アルコール事業法」に基づき、製造・輸入・販売・使用の許可及び変更許可等並びに立入検査等の業務を実施した。

(ア) 管内事業場合計件数 2,582件 (2021年度)

製造事業場件数：18件

輸入事業場件数：155件

販売事業場件数：807件

使用事業場件数：1,602件

(イ)「アルコール事業法」に基づく許可、届出等の件数  
(単位：件)

	2020年度	2021年度
事業許可	63	29
変更許可等	2,134	1,668
変更届等	547	527
定期報告	1,790	1,761
合計	4,534	3,985

(ウ) 立入検査等件数

(単位：件)

	2020年度	2021年度
製造事業者	0	0
輸入事業者	11	12
販売事業者	9	14
使用事業者	61	73
廃棄立会	40	56
合計	121	155

※2021年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により減少

(エ) 特定アルコール納付金実績 (2021年度)

・申告件数：75175件

・譲渡数量：8,4828,482k1

・収納金額：8,253百万円

## 5. 資源エネルギー環境部

### 5. 1. 電気・ガス

(ア) 電気事業に係る許可、届出等

「電気事業法」に基づく届出等の受理、電気工作物に係る届出の受理及び特定自家用電気工作物接続届出等の受理業務等を実施した。

(A) 発電事業届出等：67件

(B) 電気工作物等の変更届出：12件

(C) 特定供給の許可：12件

(D) 特定供給変更等届出：8件

(E) 土地立入許可：0件

(F) 植物の伐採許可：0件

(G) 特定自家用電気工作物接続届出等：54件

(H) 自家用発電所運転半期報：3,474件

(イ) 水利使用に係る協議

(A)「河川法第35条第1項」の規定に基づく河川管理者からの協議：65件

(B)「電気事業法第103条」の規定に基づく都道府県知事等からの協議：0件

(ウ) 電源立地地域対策交付金等

電源立地の円滑な推進を図るため、都県を含めた電源地域の自治体に対して電源立地地域対策交付金を交付した。

(A) 電源立地地域対策交付金

発電用施設の立地及びその周辺の地方自治体に対し、公共用の施設の整備や地域産業の活性化に係る事業等を支援することにより、地域住民の福祉の向上を図り、発電用施設設置及び運転の円滑化に資することを目的に、2021年度は100件の交付金(3,263,771千円)を交付した。

(B) 広報・調査等交付金

原子力発電施設(関連施設を含む)の周辺住民への「原子力の安全利用に関する正しい知識の普及」、「安全性に関する連絡・調整」等を実施することを目的として、2021年度は2件の交付金(45,998千円)を交付した。

(エ) エネルギー構造高度化・転換理解促進事業費補助金に係る業務

原子力発電所の立地地域の自治体に対する再生可能エネルギー等を中心とした地域振興支援等に資する事業に要する経費を補助し、安定的かつ適切なエネルギーの需給構造の構築を図ることを目的に、2021年度は4事業に対して44,133千円を交付した。

(オ) 地熱開発理解促進関連事業支援補助金に係る業務

地熱資源を開発している又は今後開発を予定している地域等において実施する、地熱資源開発への理解促進に資する事業に要する経費を補助することを目的に2021年度は2事業に対して18,279千円を交付した。

(カ) 電力需給対策本部会議の開催

東日本大震災による大幅な電力需給ギャップが生じた中で、不測の大規模停電を回避するため、2011年度に電力需給対策本部が設置された。2020年度は、夏季、冬季の需給見通しなどについて本部員に情報提供するとともに、需給ひっ迫時の連絡先確認等を行うことにより連絡体制を整備・維持した。また、ホームページ等を通じて家庭や事務所へ省エネなど無理のない範囲での節電の呼びかけを行った。2021年3月16日の福島県沖地震の影響による、東北、東京エリアの火力発電所6基(計約330万KW)が継続停止したことによる供給力の減少と3月22日の東日本における気温低下の予報に基づく電力需要増加の予測に基づき、政府は3月21日(月・祝)20時に「需給逼迫警報(第1報)」を東京エリアで発令。発令を受けて前述の連絡体制の中で自治体・商工団体・国の出先機関等への同警報の周知と節電の呼びかけを実施した。その後3月23日(水)までの第2報、第3報及び警報解除までの間、これに連動して情報共有を実施した。

(キ) ガス事業の許認可等

「ガス事業法」に基づき、ガス小売事業の登録(7件)、承継・休止及び廃止の許可又は届出(8件)、譲渡譲受又は分割の認可(0件)、指定旧供給区域等又は指定旧供給地点の変更の許可(51件)、小売供給約款の変更の認可(6件)、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえたガスの特例措置の認可(13件)、その他各種許認可、届出、報告等の受理及び審査(1,230件)並びに立入検査(1件)を行った。

また、一般ガス導管事業の、譲渡譲受又は合併の認可(1件)、供給区域等の変更の許可(42件)、託送供給約款の設定又は変更の認可(4件)、新型コロナウイルス感染症の

影響を踏まえたガスの特例措置の認可(71件)、その他一般ガス導管事業及び特定ガス導管事業にかかる各種許認可、届出、報告等の受理及び審査(416件)を行った。

## 5. 2. 省エネルギー・新エネルギー

(ア) 省エネルギーに関する業務

(A) 「エネルギーの使用の合理化等に関する法律(省エネ法)」に基づく執行業務

省エネ法に基づき事業者単位(特定事業者・特定連鎖化事業者)及びエネルギー管理指定工場の指定等を行った。

(a) 工場・事業場

・事業者数等(2021年度末)

特定事業者	5,188件
特定連鎖化事業者	51件
認定管理統括事業者	26件
認定管理関係事業者	50件
計	5,315件
第1種指定工場	4,236件
第2種指定工場	3,507件
計	7,743件

・届出受理等

定期報告書・中長期計画書	10,204件
報告徴収	0件
指導	0件
立入検査	0件
エネルギー管理者等の兼任・選任・解任届	3,695件

(b) 荷主

・事業者数(2021年度末)

特定荷主	474件
認定管理統括荷主	1件

・届出受理等

定期報告書・計画書	942件
報告徴収	0件
指導	0件
立入検査	0件

(B) 省エネルギー対策の普及啓発

(a) 関東経済産業局長表彰

省エネルギーの一層の普及促進を図るため、省エネルギーへの貢献が顕著であった功績者及び優良事業者等関東経済産業局長表彰の受賞者を選考、決定した。

- ・エネルギー管理功績者表彰：7名
- ・エネルギー管理優良工場等：7者

(b) エネルギー管理指定工場連絡会関係

関東経済産業局管内におけるエネルギー管理指定工場地区会（地区会）及び一般財団法人省エネルギーセンターとの相互連携、情報交換を目的として2021年11月に連絡会議を開催した。

このほか地区会会員向けメルマガ配信で省エネ関連支援策等の情報提供を行った。

(c) 中小企業向けの取組

環境省及び自治体と連携し、中小企業向けのカーボンニュートラルに向けた省エネ推進セミナーを開催した。

- ①神奈川県、横浜市及び川崎市：2022年2月18日（金）～2月28日（月）
- ②群馬県：2022年3月1日（火）～3月10日（木）
- ③千葉県、市川市及び船橋市：2022年3月1日（火）～3月10日（木）

(d) 省エネ施策等の周知

地方自治体、金融機関、産業支援機関、各種団体等からの依頼に応じて、講習会等に参加し、施策動向や支援制度等のプレゼンを12回実施した。

(e) 令和3年度エネルギー使用合理化シンポジウム

「長期エネルギー需給の見通し」で示された徹底した省エネの実現に向けた政策の動向について説明を行うとともに、先進的な省エネ事例の紹介及び省エネ指標の算出方法や管理標準の設定方法に関する勉強会を実施した。

- ・2022年2月18日（金）～3月17日（木）

(f) 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく業務

- ・温対法に基づく報告書受理：266件
- ・温対法に基づく権利保護請求申請：0件

(g) 省エネ再エネ高度投資促進税制

設備導入後、事業者から提出される実施状況報告書を受理した。

- ・実績報告書受理件数 6件のべ13設備

(イ) 新エネルギーに関する業務

「再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法」に基づき、対象となる再生可能エネルギー発電事業計画の認定および変更認定に関する業務を行い、再生可能エネルギーの更なる導入促進を図った。

- ・再生可能エネルギー発電事業計画の認定：66,607件
- ・再生可能エネルギー発電事業計画の変更認定：25,324件
- ・再生可能エネルギー発電事業計画事前変更届出：13,550件
- ・再生可能エネルギー発電事業計画事後変更届出：6,606件
- ・再生可能エネルギー発電事業廃止届出：1,375件
- ・再生可能エネルギー発電設備設置・運転費用報告：109,704件

### 5. 3. エネルギー・温暖化対策

(ア) 関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議

関東経済産業局及び関東地方環境事務所を事務局に、管内の国の地方支分部局、都県、エネルギー関係者、経済団体、消費者団体、地球温暖化防止活動推進センター、特定非営利活動法人などのメンバーで構成される「関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議」を開催した。

また、会議メンバーである管内の国の地方支分部局、都県、政令市の協力のもと、「エネルギー・温暖化対策に関する支援制度について 補助金等ガイドブック」を取りまとめ、管内自治体等に配布した。

(イ) 地域イベントへの参加

例年であれば、「さいたま市環境フォーラム」等に関東地域エネルギー・温暖化対策推進会議として出展してきたが、2021年度は新型コロナウイルス感染症の影響でイベントが中止となった。

### 5. 4. 地域エネルギー振興

(ア) 地域エネルギーの振興

エネルギーの観点から地域課題の解決や地域価値の向上を目指して、関係機関と連携しながら、自治体とのディスカッションなどにより意識醸成や課題抽出を実施するとともに、情報提供や協議会等への参加など個別案件化に向けた事業の立ち上がり段階からの支援を行った。

(イ) 水素社会の実現に向けた取組

地域における水素利活用促進のため、3地域を選定して、

自治体や地域企業、大手企業等からなる水素利活用検討会を実施した。また、水素エネルギーの社会受容性向上と利活用促進を目指し、水素セミナーをオンラインで開催した他、「水素×スポーツ」をテーマに山梨県甲府市にてプロサッカーチーム、長野県長野市にてプロバスケットボールチームと連携した水素普及啓発イベントを実施した。

(ウ) カーボンニュートラル投資促進税制の執行

「産業競争力強化法」に基づき、生産工程等の脱炭素化を促進するため、エネルギー利用環境負荷低減事業適応計画の認定に関する業務を行った。

・認定件数：4件（2021年度）

## 5. 5. 資源・燃料

(ア) 鉱業出願

鉱業出願については、都県、森林管理局等と調整し処理の促進を図った。また、鉱業開発と密接に関係する自然環境保全計画・森林計画等について関係機関と意見調整を行った。

・鉱業出願件数（2021年度）

(単位：件)

試採掘別 鉱種別	試掘出願	採掘出願	計
金属	16	0	16
砂鉱	0	0	0
非金属	1	0	1
石灰石・ドロマイト	3	0	3
石炭・亜炭	0	0	0
石油・可燃性天然ガス	0	0	0
計	20	0	20

・鉱業出願処理件数（2021年度）

(単位：件)

試採掘別 処分内容	試掘出願	採掘出願	計
許可	26	0	26
不許可	0	0	0
却下	2	0	2
取下げ等	1,347	1	1,348
計	1,375	1	1,375

(イ) 鉱業監督・指導業務

石灰石、石油・可燃性天然ガス鉱山等に対して、施業案審査等により指導・監督を行った。

・採掘及び租鉱権施業案の認可：12件

・鉱業監督：2件

(ウ) 石油業

国民生活と関連性が高い石油製品の安定的な供給又は消費者の保護を図るため、「揮発油等の品質の確保等に関する法律」、「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」及び「石油の備蓄の確保等に関する法律」の施行並びに石油貯蔵施設立地対策等交付金の交付を行った。

(A) 「揮発油等の品質の確保等に関する法律」の施行

揮発油販売業者及び揮発油・軽油特定加工業者に対する登録・届出受理、品質維持・確認計画認定、立入検査等を実施し、揮発油等の品質確保を図った。

・販売業者数：4,164件

・給油所数：6,861件

・品質維持計画の新規および変更認定：2,358件

・立入検査：13件

(B) 「液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律」の施行

同法に基づく液化石油ガス販売事業者からの登録・届出受理等を実施し、液化石油ガスの取引の適正化を図った。

・販売事業者数 88件/販売事業所数 770件

・販売事業の登録（法第3条）：1件

・承継・変更・廃止届：148件

(C) 「石油の備蓄の確保等に関する法律」の施行

同法に基づく石油販売業者からの届出受理等を実施し、

業者の把握に努めた。

・変更・廃止届等：4,005件

(D) 石油貯蔵施設立地対策等交付金の交付

石油貯蔵施設周辺地域（1都5県）に対し石油貯蔵施設立地対策等交付金948,349千円を交付し、石油備蓄対策の円滑化を図った。

(エ) 石炭鉱害

石炭鉱害に関しては、特定鉱害復旧事業のための調査及び確認を6件実施し、そのうち5件鉱害認定を行った。

## 5. 6. 環境・リサイクル

(ア) 環境関係業務

(A) 3R推進

循環型経済システムの構築に向けて「3R」（Reduce：廃棄物の発生抑制、Reuse：再使用、Recycle：再資源化）の取組を推進するため、2021年10月の3R推進月間に、庁舎内掲示により普及啓発を行った。

(B) 中小企業等産業公害防止対策調査

中小企業等が取り組む環境負荷低減活動を促進するため、製造業の生産工程の環境対策を図ろうとする中小企業に対し、専門家を派遣し適切な助言を行い、個別環境課題解決への支援、アドバイザーボード設置、成果事例集及び専門家名簿の作成等の調査を行い、報告書を取りまとめた。また、VOC（揮発性有機化合物）排出抑制に係る自主的取組へ参加する企業を充実させるため、VOC排出抑制の意義、メリットや具体的事例について普及啓発することを目的としたセミナーを東京都、静岡県、新潟県の3会場で開催した。

(C) 環境ビジネスの振興

経済と環境の好循環を実現するグリーン化の社会実装推進のため、環境ビジネスの振興・支援に係る調査を通じて課題抽出や支援方法の検討を行った。具体的には、①環境ビジネス事業者の経営課題解決に資するコンシェルジュ事業、②伴走型コンサルティング事業、③ネットワーク構築に向けた意見交換会の実施、④先進事例の普及のための事例集取りまとめを通じ、環境負荷低減の取組に資する環境ビジネスの創出支援を行った。

(D) J-クレジット制度の普及啓発活動

省エネ設備導入や再生可能エネルギー利用によるCO<sub>2</sub>等の排出削減量や適切な森林管理によるCO<sub>2</sub>等吸収

量をクレジットとして国が認証する制度（J-クレジット）の推進のため、①地域活性化のためのJ-クレジット認証支援、②J-クレジット制度説明会開催、③地域密着型の創出・活用のための循環モデル（ふるさと納税カーボン・オフセット事業）の企画・実施により、地球温暖化対策に資するクレジット活用の普及啓発を行った

(イ) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」の施行

(A) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」の再商品化義務量を算出するための容器包装利用・製造等実態調査に関する問合せ対応を行った。

(B) 「容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律」第7条の6に基づき、定期報告書を166件受理した。

(C) 「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、指定表示製品（分別回収促進のための表示を行うことが求められる製品）と定められた容器包装の識別表示等について、事業者からの問合せ等に対する対応・指導を75件実施した。

(ウ) 「特定家庭用機器再商品化法」（家電リサイクル法）の施行

(A) 「特定家庭用機器再商品化法」の円滑な施行を図るため、立入検査52件、施行状況調査を2件行った。

(B) 家電リサイクル法の制度運用及び再資源化の円滑な取組のために、毎年、一般消費者等を対象に家電リサイクルプラント見学会を開催していたが、新型コロナウイルス感染症拡大により実施が困難となったため、①ラジオCM（20秒CM、2パターン）をFM NACK5、FMラジオ静岡、静岡エフエム放送にて2021年10月に22回放送、②JRさいたま新都心駅改札正面の大型ビジョンにて、使用済み家電4品目に係るリサイクル制度の周知動画（15秒）を放映し、再資源化行程やコスト負担の必要性についての理解を促した。

(エ) 「使用済自動車の再資源化等に関する法律」（自動車リサイクル法）の施行

「使用済自動車の再資源化等に関する法律」の円滑な実施を図るため、対象事業者に対し立入検査を10件実施した。

(オ) 「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」（小型家電リサイクル法）

「使用済小型電子機器等の再資源化の促進に関する法律」の円滑な実施を図るため、対象事業者に対し立入検査を3件実施した。

(カ)「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」  
(食品リサイクル法)

「食品循環資源の再生利用等の促進に関する法律」の円滑な実施を図るため、定期報告書を37件受理した。